# 独立監査人の監査報告書

平成２８年５月３１日

東京都下水道サービス株式会社
取締役会　御中
監査役　御中

**新日本有限責任監査法人**

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　樋澤克彦

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　伊澤賢司

当監査法人は、東京都下水道サービス株式会社の平成２７年４月１日から平成２８年３月３１日までの事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、個別注記表に記載された会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成することにあり、また、計算書類及びその附属明細書の作成に当たり適用される会計の基準が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。経営者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、すべての重要な点において、個別注記表に記載された会計の基準に準拠して作成されているものと認める。

計算書類等作成の基礎

個別注記表に記載されているとおり、計算書類及びその附属明細書は、東京都の監理団体として東京都に提出するため、会計監査人設置会社に適用される「我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準」によらず、中小企業のための一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行として認められている「中小企業の会計に関する指針」に基づき、個別注記表に記載された会計の基準に準拠して作成されている。同指針においては、一定の場合には会計処理の簡便化や法人税法で規定する処理の適用が容認されているため、上記以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

# 貸借対照表

（平成２８年３月３１日現在）

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---|---|---|---|
| （資産の部） | 円 | （負債の部） | 円 |
| 流動資産 | 11,128,340,292 | 流動負債 | 5,278,695,874 |
| 現金及び預金 | 4,523,842,781 | 買掛金 | 4,369,320,510 |
| 売掛金 | 5,488,087,229 | 前受金 | 5,608,164 |
| 割賦売掛金 | 264,524,610 | 未払金 | 146,063,106 |
| 有価証券 | 520,825,227 | リース債務 | 158,516,430 |
| 商品 | 3,891,752 | 未払法人税等 | 75,007,400 |
| 貯蔵品 | 78,830,484 | 未払事業所税 | 14,037,300 |
| 前払費用 | 133,255,422 | 未払消費税等 | 88,992,700 |
| 未収収益 | 61,976 | 預り金 | 46,198,264 |
| 繰延税金資産 | 143,047,694 | 賞与引当金 | 374,952,000 |
| 未収入金 | 5,902,841 | | |
| その他流動資産 | 84,276 | | |
| 貸倒引当金 | △ 34,014,000 | | |
| 固定資産 | 2,158,523,604 | 固定負債 | 532,248,650 |
| 有形固定資産 | 1,371,966,489 | リース債務 | 283,875,250 |
| 建物 | 507,983,202 | 退職給付引当金 | 220,668,000 |
| 構築物 | 17,393,193 | 預り保証金 | 27,705,400 |
| 機械及び装置 | 97,741,885 | | |
| 車輌運搬具 | 42,870 | 負債合計 | 5,810,944,524 |
| 工具、器具及び備品 | 317,808,809 | | |
| リース資産 | 430,996,530 | | |
| 無形固定資産 | 324,518,244 | （純資産の部） | 円 |
| 特許権 | 5,833,334 | 株主資本 | 7,475,919,372 |
| 商標権 | 750,000 | 資本金 | 100,000,000 |
| ソフトウェア | 314,151,910 | 利益剰余金 | 7,375,919,372 |
| 電話加入権 | 3,783,000 | 利益準備金 | 15,500,000 |
| 投資その他の資産 | 462,038,871 | その他利益剰余金 | 7,360,419,372 |
| 関係会社株式 | 173,700,000 | 損害賠償補填積立金 | 3,800,000,000 |
| 投資有価証券 | 100,010,000 | 移転対策積立金 | 2,000,000,000 |
| 長期前払費用 | 1,340,766 | 繰越利益剰余金 | 1,560,419,372 |
| 繰延税金資産 | 78,681,775 | | |
| リサイクル預託金 | 28,650 | 純資産合計 | 7,475,919,372 |
| 敷金 | 108,277,680 | | |
| 資産合計 | 13,286,863,896 | 負債及び純資産合計 | 13,286,863,896 |

# 損益計算書

自　平成２７年　４　月　１日
至　平成２８年　３　月３１日

| 科目 | 金額 | |
|---|---|---|
| | 円 | 円 |
| 【売上高】 | | 22,559,188,255 |
| 売上高 | 22,559,188,255 | |
| 【売上原価】 | | 20,790,036,095 |
| 売上原価 | 20,790,036,095 | |
| 売上総利益 | | 1,769,152,160 |
| 【販売費及び一般管理費】 | | 945,053,567 |
| 販売費及び一般管理費 | 945,053,567 | |
| 営業利益 | | 824,098,593 |
| 【営業外収益】 | | 9,881,941 |
| 受取利息配当金 | 6,400,514 | |
| その他営業外収益 | 3,481,427 | |
| 【営業外費用】 | | 6,028,527 |
| 雑支出 | 6,028,527 | |
| 経常利益 | | 827,952,007 |
| 【特別損失】 | | 4,848,658 |
| 固定資産除却損 | 4,848,658 | |
| 税引前当期純利益 | | 823,103,349 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 324,212,015 | |
| 法人税等調整額 | △ 12,014,651 | 312,197,364 |
| 当期純利益 | | 510,905,985 |

# 株　主　資　本　等　変　動　計　算　書

自　平成２７年　４　月　１日
至　平成２８年　３　月３１日

（単位：円）

| | 株主資本 | | | | | | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 利益剰余金 | | | | | 株主資本合計 | |
| | | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | 損害賠償補填積立金 | 移転対策積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成27年4月1日残高 | 100,000,000 | 15,000,000 | 3,200,000,000 | 2,000,000,000 | 1,655,013,387 | 6,870,013,387 | 6,970,013,387 | 6,970,013,387 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | 500,000 | | | △ 5,500,000 | △ 5,000,000 | △ 5,000,000 | △ 5,000,000 |
| 利益処分による任意積立金の積立 | | | 600,000,000 | | △ 600,000,000 | | | |
| 当期純利益 | | | | | 510,905,985 | 510,905,985 | 510,905,985 | 510,905,985 |
| 当期変動額合計 | | 500,000 | 600,000,000 | | △ 94,594,015 | 505,905,985 | 505,905,985 | 505,905,985 |
| 平成28年3月31日残高 | 100,000,000 | 15,500,000 | 3,800,000,000 | 2,000,000,000 | 1,560,419,372 | 7,375,919,372 | 7,475,919,372 | 7,475,919,372 |

個別注記表

1　本計算書類は、東京都の監理団体として東京都に提出するため、会計監査人設置会社に適用される「我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準」によらず、中小企業のための一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行として認められている「中小企業の会計に関する指針」に基づき、個別注記表に記載された会計の基準に準拠して作成しております。

「中小企業の会計に関する指針」においては、一定の場合には会計処理の簡便化や法人税法で規定する処理の適用が容認されており、これらについては、重要な会計方針に記載しております。

本計算書類の作成に当たり採用した重要な会計方針は、以下のとおりです。

2　重要な会計方針に係る事項に関する注記

（1）　資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

イ　子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ウ　その他有価証券

市場価格のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②　たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法を採用しております。

（2）固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産

定額法を採用しております。

②　無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

③　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

（3）引当金の計上基準

①　貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法上の法定繰入額を計上しております。

②　賞与引当金

職員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

〈 採用している退職給付制度の概要 〉

退職金制度として退職一時金制度を設けており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

〈 確定給付制度 〉

ア　退職一時金制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

| | |
|---|---|
| 期首における退職給付引当金 | 195,844,300円 |
| 退職給付費用 | 37,721,300円 |
| 退職給付の支払額 | △12,897,600円 |
| 期末における退職給付引当金 | 220,668,000円 |

イ　退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

| | |
|---|---|
| 退職一時金制度の退職給付債務 | 220,668,000円 |
| 退職給付引当金 | 220,668,000円 |

ウ　退職給付に関連する損益

| | |
|---|---|
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 37,721,300円 |

（4）その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、法人税法で定める処理を適用し利息相当額をリース料総額から区分せず、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

3　株主資本等変動計算書に関する注記

（1）発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 区　分 | 前期末株式数 | 当期増加株式数 | 当期減少株式数 | 当期末株式数 |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式<br>普通株式 | 2,000 | － | － | 2,000 |
| 自己株式<br>普通株式 | － | － | － | － |

（2）配当に関する事項

配当金支払額

（単位：円）

| 決　　議 | 株　式<br>の種類 | 配当金<br>の総額 | 1株当たり<br>の配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成27年6月25日<br>定時株主総会 | 普　通<br>株　式 | 5,000,000 | 2,500 | 平成27年<br>3月31日 | 平成27年<br>8月1日 |

4　その他の注記

中小企業の会計に関する指針 89 を勘案し、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成24年5月17日）は適用しておりません。

第　３２　期

# 計算書類に係る附属明細書（案）

自　平成２７年　４月　１日
至　平成２８年　３月３１日

東京都下水道サービス株式会社

## 1　有形固定資産及び無形固定資産の明細

（単位：円）

| 区分 | 資産の種類 | 期首帳簿価額 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期償却額 | 期末帳簿価額 | 減価償却累計額 | 期末取得原価 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 有形固定資産 | 建物 | 435,382,044 | 134,189,522 | 2,473,413 | 59,114,951 | 507,983,202 | 308,187,277 | 816,170,479 |
| | 構築物 | 21,230,265 | － | － | 3,837,072 | 17,393,193 | 151,186,446 | 168,579,639 |
| | 機械及び装置 | 110,581,224 | － | － | 12,839,339 | 97,741,885 | 144,800,753 | 242,542,638 |
| | 車輌運搬具 | 99,791 | － | － | 56,921 | 42,870 | 7,119,287 | 7,162,157 |
| | 工具、器具及び備品 | 254,953,395 | 150,422,020 | 491,111 | 87,075,495 | 317,808,809 | 355,588,231 | 673,397,040 |
| | リース資産 | 358,371,719 | 220,826,400 | － | 148,201,589 | 430,996,530 | 319,303,830 | 750,300,360 |
| | 計 | 1,180,618,438 | 505,437,942 | 2,964,524 | 311,125,367 | 1,371,966,489 | 1,286,185,824 | 2,658,152,313 |
| 無形固定資産 | 特許権 | 40,833,334 | － | － | 35,000,000 | 5,833,334 | 274,166,666 | 280,000,000 |
| | 商標権 | 840,000 | － | － | 90,000 | 750,000 | 150,000 | 900,000 |
| | ソフトウェア | 289,720,189 | 125,814,430 | 1,884,134 | 99,498,575 | 314,151,910 | 441,148,280 | 755,300,190 |
| | 電話加入権 | 3,783,000 | － | － | － | 3,783,000 | － | 3,783,000 |
| | 計 | 335,176,523 | 125,814,430 | 1,884,134 | 134,588,575 | 324,518,244 | 715,464,946 | 1,039,983,190 |

（注）リース資産の増加は、リース契約の更新等に伴うパソコン等の契約締結によるものです。

## 2　引当金の明細

（単位：円）

| 区分 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | | 期末残高 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | 目的使用 | その他 | |
| 貸倒引当金 | 32,156,000 | 34,014,000 | － | *1 32,156,000 | 34,014,000 |
| 賞与引当金 | 331,742,000 | 374,952,000 | 331,742,000 | － | 374,952,000 |

（*1）洗替による戻入額であります。

（注）退職給付に関する注記は、個別注記表に記載しております。

3　販売費及び一般管理費の明細

（単位：円）

| 科目 | 金額 |
|---|---|
| 役員報酬手当 | 36,910,000 |
| 給料手当 | 221,472,376 |
| 通勤手当 | 7,059,220 |
| 賞与 | 39,925,125 |
| 賞与引当金繰入額 | 20,766,000 |
| 派遣委託料 | 4,245,311 |
| 退職金 | 1,489,100 |
| 退職給付費用 | 980,700 |
| 法定福利費 | 51,467,375 |
| 厚生費 | 15,783,248 |
| 研修費 | 1,570,139 |
| 旅費交通費 | 9,957,070 |
| 通信運搬費 | 9,458,594 |
| 宣伝費 | 5,310,140 |
| 交際費 | 2,676,321 |
| 会議費 | 771,627 |
| 燃料費 | 58,877 |
| 光熱水費 | 1,326,658 |
| 備消耗品費 | 56,464,888 |
| 被服費 | 6,586,884 |
| 公租公課 | 35,366,611 |
| 新聞図書費 | 4,154,016 |
| 手数料 | 14,642,826 |
| 諸会費 | 4,791,478 |
| 寄付金 | 320,000 |
| 負担金 | 3,791,073 |
| 報酬 | 12,789,000 |
| 賃借料 | 148,798,669 |
| 保険料 | 15,338,651 |
| 委託費 | 130,137,175 |
| 減価償却費 | 80,594,601 |
| 雑費 | 49,814 |
| 計 | 945,053,567 |